

五輪招致はとりやめ くらしや除排雪に

第三回定例会報告 特集号

札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内 TEL 011 - 211 - 3221 FAX 011 - 218 - 5124 H P : <http://www.jcp-sapporo.jp/>

五輪
招致

五輪開催計画の経費 170 億円増 市民の不安現実

～東京五輪の汚職・談合の解明と責任追及が曖昧なまま札幌開催はできません～

2030 年招致（2021 年）

施設整備費 800（国 450）億円
大会運営費 2000 ～ 2200 億円
合計 2800 ～ 3000 億円



2030 年招致（2022 年見直し）

施設整備費 770（国 490）億円
大会運営費 2200 ～ 2400 億円
合計 2970 ～ 3170 億円

【訂正】左表の施設整備費の国は市、下段表の隣接地域は抑制断面の誤りです。

イギリス・オックスフォード大学研究チームは、1960 年以降に開催された五輪開催で、関連経費が平均して 72% 増になったとの研究結果を公表しました。（2020 年）

小形かおり議員（中央区） 第三回定例議会代表質問

・招致とりやめ求め再々質問

「招致断念を」との追及に、市長は、「理解を得ながら招致活動を継続」とあくまで 2030 年招致に固執。「市民は納得できていない」という指摘に対しても、「（経費面で）勘違いされている方が結構多い」と、まるで市民の理解不足が原因といわんばかりです。主権者である市民の意思を確かめるために、「住民投票の実施を」と迫るも、「考えておりません」と背を向けました。小形議員は、「招致に突き進むことに市民は異議を唱えている」と強く批判しました。



小形かおり議員

池田議員 疑惑の検証なく市民理解もない

・汚職や談合くりかえすおそれがある

東京大会でスポンサー企業の確保に関わり、汚職や談合を主導したコンサルタント会社を、2030 大会でも選定する予定かと質問。市担当者は、「限られた時間でスポンサーを集中的、そして確実に募集決定しなければならない」「広告代理店の役割も含めまして検討」と否定しませんでした。一方で、東京大会の汚職や談合を検証するとの表明はなく再発を防ぐ保障はありません。全容解明や透明性の確保もなく市民理解は得られないと、五輪招致の取りやめを求めました。



池田ゆみ議員

除雪
排雪

生活道路の排雪 町内会等の財政力で違い設けず、市の責任で！

市のパートナーシップ排雪制度は、「集めた町内会費の半分以上になる」と地域や町内会の重い負担となっています。市は、町内会等が負担に応じて排雪量を選べる仕組みを本格運用するといいますが、財政力で排雪水準に格差が生じる矛盾は変わりません（表参照）。日本共産党市議団は、生活道路は札幌市の負担で排雪するよう議会論戦で迫ってきました。

長屋いずみ議員 「市の全額負担で排雪を」と質問

「パートナーシップ排雪制度を廃止して、札幌市が全額負担して、すべての生活道路で排雪を行うべきと考えますが、いかがか伺います」

札幌市の答弁「財政面や体制面などに課題」

「全額負担しておこなうことにつきましては、財政面や体制面などに大きな課題があることから、慎重な議論が必要」と市民の切実な願いに背を向けました。



長屋いずみ議員

●町内会の財政力で格差がつきます

	標準断面	抑制断面Ⅰ	抑制断面Ⅱ	隣接地域Ⅱ
	これまで通り雪を運びだしたい場合	地域支払額を抑えたい場合	圧雪路面を保てる寒い場合	圧雪路面を保てない暖かい場合
通行幅	6m 程度	4 m程度	6 m程度	4.5 m程度
残雪厚	10cm程度	10cm以下	20cm程度	10cm程度
注＝「残雪厚」は道路に残された雪の厚さ			路面に雪を残す	道路わきに雪を残す

村上ひとし（厚別区）



物価高騰対策

池田市議は地方創生臨時交付金の残額とその活用について質問し、「灯油代やガス代、電気代など、市民に広く届けられる支援策が重要」と、今困っている市民や事業者を応援すべきと指摘しました。

市は、国からの補助金を49億円も残しましたが、担当者は「引き続き必要な支援策について検討してまいります」と、市民の生活に直接届く、福祉、灯油や電気代などのさらなる支援策については、背を向けました。

太田秀子（東区）



子ども医療費助成

長屋市議は、小学生までしか医療費を助成しない市に対して、全国で子どもの医療費助成が広がり、95%が中学生以上となっていることの認識を質問。市の担当者は「それぞれの自治体の政策判断と認識している。子ども医療費助成制度は、国に対して繰り返し要望している」と国任せの姿勢に終始しました。

コロナ禍、物価高騰の中で、全ての子どもを等しく応援するために積極的な努力をすべきと求めました。

さとう綾（白石区）



ゴミ収集体制支援

昨冬の大雪によって、ゴミ収集の所定外労働時間が2021年度は前年度比で、ほぼ6倍の7万7千時間になりました。民間の収集業者について、労働時間の管理を民間まかせでいいのかと質問。

「時間外手当の支給や必要な人員の確保などは、労働基準法等の法令に基づき適切に各事業者が実施するもの」という市に、村上市議は「委託がふさわしいのかという点についても検討を」と求めました。

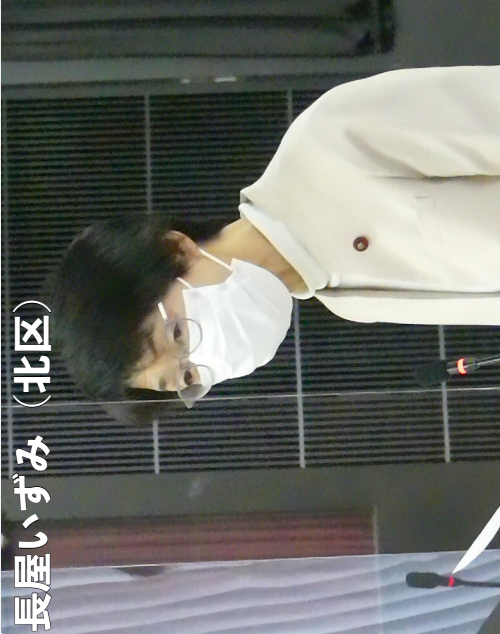
池田ゆみ（豊平区）



丘珠空港将来像

将来像案は、1998年度に北海道と札幌市が地元住民と交わした約束を、大幅に変更するものです。太田市議は将来像の議論が民間機だけであると指摘。市の担当者は、滑走路の延伸は、防衛省にも理解を得ていると答弁。太田市議は「滑走路が延伸したら、自衛隊としての活用が広がることは容易に想像がつく」と指摘。これらを明らかにして市民に説明することが必要だとし、市民意見交換会を改めて開くように求めました。

長屋いずみ（北区）



学校に生理用品を

さとう市議は、生理用品が入手できないことは、トイレトーパーなどで代用し、健康への影響や、学校を休むなど学習権にかかわる問題であることを指摘。札幌市は申し出て保健室でもらう学校がほとんどですが、言えない子もいる事やジェンダー平等の観点から、トイレに設置する自治体が増えています。「同じ生理現象であるのに生理用品がないのはジェンダー配慮に欠ける。安心して学ぶためにもトイレに設置を」と求めました。

日本共産党札幌市議

決算特別委員会の論戦

ハイライト

田中啓介（西区）



デマンド交通

手稲区の富丘高台線が廃止され、新たにデマンド交通の実証実験が開始されることを受けて、佐々木市議は「なぜデマンド交通を代替交通として導入したのか」と質問。市の担当者は「バス路線の廃止による周辺住民への影響が大きいることが懸念される」と答弁し、利便性を強調しましたが、高齢者、障がい者には会員登録や予約が出来るのかなどの問題は山積しています。市議は、実験の中で利用者の声や意見を取り入れていくことが今後の利用を広げることに繋がると指摘しました。

千葉なおこ（南区）



高齢者への補聴器助成

市の補聴器助成は、身体障害者手帳の対象とならない18歳以下の子どもと聴覚身体障害6級等と認定された市民しか対象にならないため、吉岡市議は、加齢性難聴の補聴器助成を、と質問しました。市の担当者は、難聴が認知症の原因となる可能性は認めながら、補聴器の助成には及び腰で、住民福祉を充実させるという姿勢を示しました。市議は、研究待ちではなく市民の実態を把握し、補聴器助成の速やかな実施要求しました。

中小零細業者支援

札幌市における中小零細業者への支援が融資に限られている問題について、事業者に対して融資以外の支援も必要ではないか、と質問。市の担当者は融資のハードルを下げるなど、業者に寄り添ってきたと答弁しました。しかし、コロナ禍で、生業の先が見通せないなか、融資を受けるということそのものがリスクとなります。田中市議は、市が事業者に対して寄り添うというのなら、「雇用の創出と働く人の所得を増やしてこそ、消費の活性化に繋がる」とのべ、市の支援を重ねて求めました。

佐々木明美（手稲区）



ヒグマ対策周知

千葉市議はヒグマ出没地域の学校に通う児童生徒や保護者・市民がヒグマの生態を知らないことや、市民意識調査の結果で、ヒグマ対策の認知度が低いことを指摘。市は、「市民に広く知っていただくことは重要。教育委員会とも連携し取り組んでいく」と答弁。持続可能な緑地管理・放棄果樹ボランティアへの必要な支援について、「提案いただいた内容を含め引き続き検討していく」とヒグマ対策が前進しました。

吉岡弘子（清田区）

